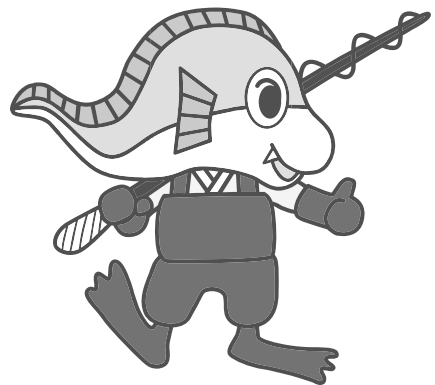


5 農・林・漁業

5
農 林
漁 業



2020年農林業センサス用語の説明

農林業経営体	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。 (1) 経営耕地面積が30 a以上の規模の農業 (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次の農林業経営体の基準以上の農業 ①露地野菜作付面積 15 a ②施設野菜栽培面積 350 m ² ③果樹栽培面積 10 a ④露地花き栽培面積 10 a ⑤施設花き栽培面積 250 m ² ⑥搾乳牛飼養頭数 1 頭 ⑦肥育牛飼養頭数 1 頭 ⑧豚飼養頭数 15頭 ⑨採卵鶏飼養羽数 150 羽 ⑩ブロイラー年間出荷羽数 1,000羽 ⑪その他 調査期日前1年間における農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模 (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が3 ha以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している者又は調査期日前5年間に継続して林業を行い、育林若しくは伐採を実施した者に限る。） (4) 農作業の受託の事業 (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前1年間に200m ² 以上の素材を生産した者に限る。）
農業経営体	農林業経営体のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
林業経営体	農林業経営体のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
個人経営体	個人（世帯）で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
団体経営体	個人経営体以外の経営体をいう。
法人化している（法人経営体）	農林業経営体のうち、法人化して事業を行う者をいう。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき、「組合員の農業生産についての協業を図ることによりその共同の利益を増進すること」を目的として設立された法人をいう。
株式会社	会社法（平成17年法律第86号）に基づき、株式会社の組織形態をとっているものをいう。なお、会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）に定める特例有限会社の組織形態をとっているものを含む。
合名・合資会社	会社法に基づき、合名会社又は合資会社の組織形態をとっているものをいう。
合同会社	保険業法（平成7年法律第105号）に基づき、保険会社のみが認められている中間法人であり、加入者自身を構成員とすることから、お互いが構成員のために保険業務を行う団体をいう。
農協	農業協同組合法に基づき組織された組合で、農業協同組合、農業協同組合の連合組織（経済連等）が該当する。
森林組合	森林組合法（昭和53年法律第36号）に基づき組織された組合で、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会が該当する。
その他の各種団体	農業保険法（昭和22年法律第185号）に基づき組織された農業共済組合や農業関係団体、又は森林組合以外の組合等の団体が該当する。林業公社（第3セクター）もここに含める。

その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、公益法人、宗教法人、医療法人、NPO法人などが該当する。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県及び市区町村をいう。 財産区とは、地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づき、市区町村の一部で財産を有し、又は公の施設を設け、当該財産等の管理・処分・廃止に関する機能を有する特別地方公共団体をいう。
田	耕地のうち、水をたたえるためのけい畔のある土地をいう。 水をたたえるということは、人工かんがいによるものだけではなく、自然に耕地がかんがいされるようなものも含めた。したがって、天水田、湧水田なども田とした。 (1) 陸田（もとは畑であったが、現在はけい畔を作り水をたたえるようにしてある土地やたん水のためビニールを張り水稻を作っている土地）も田とした。 (2) ただし、もとは田であってけい畔が残っていても、果樹・桑・茶など永年性の木本性周年植物を栽培している耕地は田とせず樹園地とした。また、同様にさとうきびを栽培していれば普通畑とした。なお、水をたたえるためのけい畔を作らず畑地にかんがいでいる土地は、たとえ水稻を作っていても畑とした。
畑	耕地のうち田と樹園地を除いた耕地をいう。なお、焼畑、切替畑（林野で抜根せず、火入れにより作物を栽培する畑及び畑と山林を輪番し、切り替えて利用する畑）など不安定な土地も畑とした。
樹園地	木本性周年作物を規則的又は連続的に栽培している土地で果樹、茶、桑などが1 a以上まとまっているもの（一定の畝幅及び株間を持ち、前後左右に連続して栽培されていることをいう。）で肥培管理している土地をいう。 花木類などを5年以上栽培している土地もここに含めた。 なお、樹園地に間作している場合は、利用面積により普通畑と樹園地に分けて計上した。
所有山林	実際に所有している山林をいう。なお、登記は済んでいないものの、実際に相続している山林や購入した山林を含む。また、共有林などのうち、割り替えされない割地（半永久的に利用できる区域）があれば、それも含めた。
貸付山林	所有山林のうち、山林として使用するため他者が地上権の設定をした山林、他者に貸し付けている土地又は分取（土地所有者と造林者が異なり、両方で収益を分配するもの）させている山林をいう。
借入山林	単独で山林として使用するため地上権を設定した他人の山林、他者から借りている山林又は分取している山林をいう。また、共有林などのうち、割り替えされる割地があれば、それも含めた。
農家	調査期日現在で、経営耕地面積が10 a以上の農業を営む世帯又は経営耕地面積が10 a未満であっても、調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。なお、「農業を営む」とは、営利又は自家消費のために耕種、養畜、養蚕、又は自家生産の農産物を原料とする加工を行うことをいう。
販売農家	経営耕地面積が30 a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
自給的農家	経営耕地面積が30 a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。

41. 組織形態別農林業経営体数

(単位：経営体)

区 分	計	農業と林業 を行っている 経営体	農業のみ を行っている 経営体	林業のみ を行っている 経営体	法人化している					
					小 計	農事組合 法 人	会 社			
							株式会社	有限会社	合名・合資会社	相互会社
平成17年	2,201	1,303	886	12	14	1	2	6	-	-
平成22年	1,931	1,303	621	7	14	1	11	-	-	-
平成27年	1,667	1,102	561	4	15	3	9	-	-	-
令和2年	1,365	-	-	-	11	4	5	-	-	-

(上段つづき)

区 分	法人化している				地方公共 団体・ 財産区	法人化 していない	個人経営
	各種団体			その他の 法 人			
	農協	森林組合	その他各種団体				
平成17年	2	2	1	-	-	2,187	2,180
平成22年	2	-	-	-	-	1,906	1,906
平成27年	3	-	-	-	-	1,644	1,644
令和2年	2	-	-	-	-	1,354	1,353

資料：農林業センサス

注) 農業と林業、農業のみ、林業のみの経営体数については、令和2年の農林業センサスで市町村別の数値が集計されていない。

42. 総農家数及び家族農業経営の世帯員数

(単位：戸、人)

区 分	総農家数							家族農業経営の世帯員数（販売農家）		
	自給的 農 家	販 売 農 家	専 業	兼 業	兼 業		総数	男	女	
					第1種 兼業	第2種 兼業				
平成17年	2,865	696	2,169	730	1,439	273	1,166	8,161	3,882	4,279
旧伊予市	1,563	391	1,172	379	793	148	645	4,450	2,139	2,311
旧中山町	750	148	602	205	397	53	344	2,216	1,053	1,163
旧双海町	552	157	395	146	249	72	177	1,495	690	805
平成22年	2,658	787	1,871	752	1,119	203	916	6,406	3,092	3,314
平成27年	2,347	756	1,591	757	834	150	684	4,887	2,365	2,522
令和2年	1,985	673	1,312	-	-	-	-	3,696	1,818	1,878

資料：農林業センサス

注) 自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。

販売農家とは、経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が50万円以上の農家。

令和2年の農林業センサスで専兼業別の把握は廃止された。

43. 男女別・年齢別農家人口（総農家）

（単位：人）

区分	総数	男					女				
		計	0～14歳	15～29歳	30～59歳	60歳以上	計	0～14歳	15～29歳	30～59歳	60歳以上
平成12年	12,084	5,792	667	989	2,002	2,134	6,292	635	938	2,071	2,648
旧伊予市	6,617	3,163	367	554	1,112	1,130	3,454	335	577	1,178	1,364
旧中山町	3,018	1,463	161	250	493	559	1,555	151	203	494	707
旧双海町	2,449	1,166	139	185	397	445	1,283	149	158	399	577
平成17年	8,161	3,882	308	632	1,339	1,603	4,279	360	592	1,374	1,953
旧伊予市	4,450	2,139	167	372	732	868	2,311	188	349	773	1,001
旧中山町	2,216	1,053	89	155	368	441	1,163	100	142	351	570
旧双海町	1,495	690	52	105	239	294	805	72	101	250	382
平成22年	6,406	3,092	192	440	997	1,463	3,314	213	388	983	1,730
平成27年	4,887	2,365	119	228	708	1,310	2,522	133	200	684	1,505
令和2年	3,696	1,818	81	112	489	1,136	1,878	84	113	434	1,247

資料：農林業センサス

注) 平成17年より販売農家の家族農業経営世帯員で計上。

44. 総農家経営耕地面積

（単位：a）

年	総農家	販売農家	自給的農家
平成17年	222,916	209,986	12,930
旧伊予市	111,732	104,397	7,335
旧中山町	70,907	68,140	2,767
旧双海町	40,277	37,449	2,828
平成22年	195,908	181,332	14,576
平成27年	176,307	162,482	13,825
令和2年	142,700	130,600	12,100

資料：農林業センサス

注) 令和2年より、面積の根拠データがh a単位のため100倍しa単位の換算する。

45. 経営耕地種類別経営体数及び面積（農業経営体のうち家族経営）

（単位：経営体、a）

区分	経営耕地 総面積	田		畑		樹園地	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成12年	241,659	1,987	83,930	1,286	21,923	1,933	135,806
旧伊予市	117,414	1,166	66,192	456	4,124	835	47,098
旧中山町	77,572	483	10,300	557	15,735	624	51,537
旧双海町	46,673	338	7,438	273	2,064	474	37,171
平成17年	210,114	1,722	80,252	1,104	19,677	1,608	110,185
旧伊予市	104,397	1,036	64,788	350	3,248	688	36,361
旧中山町	68,174	425	9,324	509	14,099	540	44,751
旧双海町	37,543	261	6,140	245	2,330	380	29,073
平成22年	182,090	1,488	73,830	953	15,977	1,443	92,283
平成27年	166,363	1,292	52,650	987	24,119	1,245	89,594
令和2年	137,289	854	60,159	695	19,489	918	57,641

資料：農林業センサス

注) 1. 平成12年は販売農家で計上。

注) 2. 農業経営体とは、農林業経営体の規定のうち、(1)、(2)、(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

注) 3. 農業経営体のうち家族経営とは農業経営体のうち個人経営体（農家）及び法人経営体のうち一戸一人をいう。

注) 4. 令和2年より、一戸一人を法人の団体経営体に分類し、非法人の家族経営体を個人経営体とする。

46. 経営耕地面積規模別農家数（総農家）

区分	総農家数	自給的農家 0.1~0.3 ha	販売農家									
			計	例外規定	0.3~0.5 ha	0.5~1.0 ha	1.0~1.5 ha	1.5~2.0 ha	2.0~2.5 ha	2.5~3.0 ha	3.0~5.0 ha	5.0ha 以上
平成2年	3,544	555	2,989	30	569	1,097	637	334	172	67	74	9
旧伊予市	1,866	306	1,560	26	318	650	331	151	55	13	15	1
旧中山町	921	102	819	3	125	252	161	114	70	36	50	8
旧双海町	757	147	610	1	126	195	145	69	47	18	9	-
平成7年	3,259	547	2,712	24	542	1,044	593	259	128	59	54	9
旧伊予市	1,729	310	1,419	20	310	598	307	119	37	17	10	1
旧中山町	850	101	749	2	124	250	158	80	60	27	40	8
旧双海町	680	136	544	2	108	196	128	60	31	15	4	-
平成12年	3,047	592	2,455	21	524	1,009	509	214	88	31	48	11
旧伊予市	1,657	340	1,317	18	312	574	266	91	27	17	9	3
旧中山町	784	127	657	2	115	247	132	74	38	8	33	8
旧双海町	606	125	481	1	97	188	111	49	23	6	6	-

区分	総農家数	自給的農家	販売農家	農業経営体のうち家族経営							
				0.3未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0以上
平成17年	2,865	696	2,169	26	465	904	443	182	108	39	8
旧伊予市	1,563	391	1,172	15	275	534	224	70	40	9	5
旧中山町	750	148	602	7	113	212	132	62	48	27	3
旧双海町	552	157	395	4	77	158	87	50	20	3	-
平成22年	2,658	787	1,871	23	371	841	372	130	92	34	8
平成27年	2,347	756	1,591	17	315	713	285	136	71	41	13
令和2年	1,985	673	1,312	79	270	573	222	106	62	33	16

資料：農林業センサス

注) 1. 例外規定は、経営耕地面積が30a未満で、調査日前1年間の農産物販売金額が50万円以上あった農家。

注) 2. 平成17年は規模別数が農業経営体のうち家族経営で計上のため、合計は販売農家数と一致しない。

47. 農地転用状況

(単位：件、a)

年次	総数		農家住宅 農業施設用地		一般住宅等 用地		商工業等 用地		公共用地		非農地・植林	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
平成29年	62	713.3	12	20.9	24	136.4	16	238.8	3	4.6	7	312.6
平成30年	57	479.8	10	15.6	22	148.4	19	221.4	0	0.0	6	94.4
令和元年	49	667.0	3	14.1	20	134.9	16	97.7	2	0.5	8	419.8
令和2年	50	1025.3	4	8.3	21	174.3	19	238.5	1	0.7	5	603.5
令和3年	66	1687.5	12	26.1	20	153.3	12	93.2	1	0.3	21	1414.6

資料：農業委員会

注) 一時転用を除きます。

注) 令和元年には平成31年を含みます。

48. 農産物販売金額規模別農家数

区分	販売農家 総数	販売なし	15万円 未満	15～ 50	50～ 100
平成7年	3,259	349	443	626	530
旧伊予市	1,729	123	152	351	351
旧中山町	850	155	181	159	99
旧双海町	680	71	110	116	80
平成12年	2,455	126	344	557	506
旧伊予市	1,317	37	115	319	316
旧中山町	657	62	153	138	104
旧双海町	481	27	76	100	86
平成17年	2,175	229	692		359
旧伊予市	1,172	47	386		219
旧中山町	604	117	203		81
旧双海町	399	65	103		59
平成22年	1,871	177	679		365
平成27年	1,591	127	633		277

区分	農業経営体 総数	販売なし	50万円 未満	50～ 100	100～ 300
令和2年	1,361	119	443	250	303

- 注) 1. 平成12年は販売農家のみ計上。
 注) 2. 平成17年は農業経営体のうち家族経営のみ計上。
 注) 3. 令和2年での経営金額規模区分の金額幅変更に合わせて区分を変更。

49. 農産物販売金額1位の部門別農家数(販売農家)

区分	計	稲作	麦類作	雑穀・ 芋・豆	工芸 農作物	施設野菜	露地野菜
平成7年	2,602	746	-	15	90	90	265
旧伊予市	1,403	625	-	-	-	62	165
旧中山町	666	68	-	15	90	26	95
旧双海町	533	53	-	-	-	2	5
平成12年	2,329	663	1	22	56	92	239
旧伊予市	1,280	576	1	5	-	59	120
旧中山町	595	45	-	17	56	31	103
旧双海町	454	42	-	-	-	2	16
平成17年	1,946	515	10	18	32	93	223
旧伊予市	1,125	463	10	5	-	55	133
旧中山町	487	33	-	13	32	34	78
旧双海町	334	19	-	-	-	4	12
平成22年	1,694	457	4	12	8	80	204
平成27年	1,464	407	1	20	-	66	156
令和2年	1,242	334	3	21	2	56	136

- 注) 平成17年は農業経営体のうち家族経営で計上。

(単位：戸)

100～ 200	200～ 300	300～ 500	500～ 700	700～ 1,000	1,000～ 1,500	1,500 万円以上
435	303	260	137	79	57	40
279	175	134	72	46	21	25
63	51	73	40	15	8	6
93	77	53	25	18	28	9
353	176	179	66	68	54	26
229	99	96	35	42	14	15
64	45	55	15	7	10	4
60	32	28	16	19	30	7
344	201	150	72	57	49	22
198	126	90	43	29	20	14
81	46	39	16	14	4	3
65	29	21	13	14	25	5
270	136	112	45	39	31	17
211	134	87	47	38	26	11

300～ 500	500～ 1,000	1,000～ 3,000	3,000 万円以上
125	89	30	2

資料：農林業センサス

(単位：戸)

果樹類	花き・ 花木	その他の 作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の 畜産
1,281	39	43	9	3	10	11	-
515	21	3	3	2		7	-
305	14	34	6	1	10	2	-
461	4	6	-	-	-	2	-
1,173	40	22	6	3	4	8	-
491	19	-	2	3	-	4	-
301	15	17	4	-	4	2	-
381	6	5	-	-	-	2	-
972	40	25	4	3	2	7	2
431	18	-	1	3	-	6	-
255	14	21	3	-	2	1	1
286	8	4	-	-	-	-	1
877	31	12	2	2	1	3	1
770	31	10	-	2	-	1	-
635	27	26	-	1	-	1	-

資料：農林業センサス

50. 販売目的で作付けした作物の類別作付農家経営体数・面積

区 分		作 付 実農家数	稲	麦 類	穀 類
平成12年	農家数	1,602	1,306	72	22
	面 積	81,348	51,304	5,275	486
旧伊予市	農家数	1,055	1,004	72	7
	面 積	61,606	44,545	5,275	101
旧中山町	農家数	383	166	-	13
	面 積	15,547	3,757	-	375
旧双海町	農家数	164	136	-	2
	面 積	4,195	3,002	-	10
平成17年	農家数	1,505	1,161	85	30
	面 積	83,570	49,349	7,829	490
旧伊予市	農家数	958	882	84	16
	面 積	65,291	43,172	7,829	301
旧中山町	農家数	375	168	-	12
	面 積	13,543	3,708	-	189
旧双海町	農家数	172	111	1	2
	面 積	4,736	2,469	X	X
平成22年	農家数	1,183	903	41	6
	面 積	72,032	49,011	6,059	179
平成27年	経営体数	1,199	908	41	6
	面 積	73,028	49,468	6,059	179
令和2年	経営体数	1,264	650	35	9
	面 積	123,650	X	11,302	X

注) 1. 「X」・・・個人、法人又はその他の団体の個々の秘密に属する事項を秘匿するため、統
 注) 2. 平成27年以降は農家の戸数ではなく農業経営体数を単位とする。

(単位：戸、a)

いも類	豆 類	工 芸 農作物	野菜類	花き類 花 木	種 苗 苗 木	その他の 作 物
231	262	63	614	63	9	13
823	1,775	4,449	15,394	1,490	129	223
107	157	4	359	36	3	5
306	1,112	20	9,635	560	16	36
111	98	59	215	19	5	7
486	629	4,429	5,103	513	108	147
13	7	-	40	8	1	1
31	34	-	656	417	5	40
302	262	52	783	86	22	12
926	2,003	2,957	17,232	2,200	289	119
134	139	6	439	45	10	10
351	1,262	44	11,104	915	194	119
117	90	42	242	26	4	2
486	630	2,903	4,765	701	X	X
51	33	4	102	15	8	-
89	111	10	1,363	584	95	-
112	97	18	553	63	-	5
527	903	795	12,246	2,087	-	226
						(単位：経営体、a)
116	101	18	564	66	-	6
553	990	795	12,504	2,104	-	376
70	85	X	399	84	-	17
X	1,034	X	11,067	X	-	1,296

資料：農林業センサス

計数値を公表しないもの。

51. 林業経営体の保有山林面積規模別経営体数と保有山林の状況

(1) 林業経営体の保有山林規模別経営体数

(単位：経営体)

区分	計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上
平成17年	281	2	-	76	91	68	23	13	8
旧伊予市	46	1	-	15	13	12	2	2	1
旧中山町	172	1	-	48	57	39	15	7	5
旧双海町	63	-	-	13	21	17	6	4	2
平成22年	203	1	3	50	63	48	21	11	6
平成27年	161	1	1	44	49	38	16	8	4
令和2年	46	-	-	10	12	10	7	5	2

資料：農林業センサス

注) 「林業経営体」とは「農林業経営体」の規定のうち、(3)、(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

(2) 林業経営体の保有山林の状況

(単位：経営体、a)

区分	所有山林		貸付山林		借入山林		保有山林	
	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
平成17年	278	320,281	1	500	6	3,632	279	323,413
旧伊予市	45	45,376	-	-	2	2,780	45	48,156
旧中山町	170	185,572	-	-	4	852	171	186,424
旧双海町	63	89,333	1	500	-	-	63	88,833
平成22年	202	261,672	-	-	-	-	202	261,672
平成27年	160	180,965	-	-	-	-	160	180,965
令和2年	46	78,200	-	-	-	-	46	78,200

資料：農林業センサス

注) 「林業経営体」とは「農林業経営体」の規定のうち、(3)、(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

注) 令和2年より、面積の根拠データがha単位のため100倍しa単位に換算する。

52. 素材生産量、しいたけ生産量

(単位：m³、kg)

年次	素材生産量			しいたけ生産量	
	総数	針葉樹	広葉樹	乾しいたけ	生しいたけ
令和3年	14,353	14,353	-	8,262	17,008

資料：愛媛県林業政策課（愛媛県ホームページ データカタログより）

53. 自営漁業の専兼業別個人経営体数・漁業世帯員数

(1) 自営漁業の専兼業別個人経営体数

(単位：経営体)

年次	計			専業（自営漁業のみ）			兼業					
							自営漁業が主			自営漁業が従		
	伊予市	旧伊予市	旧双海町	伊予市	旧伊予市	旧双海町	伊予市	旧伊予市	旧双海町	伊予市	旧伊予市	旧双海町
平成10年	168	25	143	103	14	89	49	10	39	16	1	15
平成15年	151	30	121	83	19	64	59	9	50	9	2	7
平成20年	150	29	121	132	27	105	14	X	7	4	-	4
平成25年	121	25	96	83	11	72	23	14	9	15	-	15
平成30年	107	24	83	75	19	56	13	5	8	19	-	19

資料：漁業センサス

(2) 漁業世帯員数

(単位：人)

年次	合計			男			女		
	伊予市	旧伊予市	旧双海町	伊予市	旧伊予市	旧双海町	伊予市	旧伊予市	旧双海町
平成10年	1,029	284	745	516	153	363	513	131	382
平成15年	854	281	573	443	155	288	411	126	285
平成20年	519	100	419	269	59	210	250	41	209
平成25年	380	65	315	202	38	164	178	27	151
平成30年	321	58	263	174	33	141	147	25	122

資料：漁業センサス

注) 旧中山町については、漁業経営体がないため調査対象外。

54. 漁業就業者数

(単位：人)

年次	総人数	男	男			女	女		
			15～29歳	30～49歳	50歳以上		15～29歳	30～49歳	50歳以上
平成10年	404	319	31	104	184	85	-	18	67
旧伊予市	110	88	19	24	45	22	-	3	19
旧双海町	294	231	12	80	139	63	-	15	48
平成15年	364	287	29	81	177	77	-	11	66
旧伊予市	113	92	17	36	39	21	-	5	16
旧双海町	251	195	12	45	138	56	-	6	50
平成20年	326	256	21	71	164	70	-	8	62
平成25年	240	206	12	77	117	34	-	3	31
平成30年	189	174	5	64	105	15	-	-	15

資料：漁業センサス

注) 旧中山町については、漁業経営体がないため調査対象外。

55. 漁業経営体階層別経営体数

年次	地区	漁業経営体 総数	漁船非使用	漁船使		
				無動力船のみ	1 t未満	1～3 t
平成10年	伊予市	173	-	-	2	17
	旧伊予市	28	-	-	-	2
	旧双海町	145	-	-	2	15
平成15年	伊予市	155	-	-	1	11
	旧伊予市	32	-	-	-	-
	旧双海町	123	-	-	1	11
平成20年	伊予市	153	-	-	2	12
平成25年	伊予市	124	-	-	-	8
平成30年	伊予市	109	-	-	1	11

注) 旧中山町については、漁業経営体がないため調査対象外。

56. 主とする漁業種類別経営体数

年次	地区	総数	漁				
			小型底 引き網	まき網	刺網	はえ縄	小型 定置網
平成10年	伊予市	173	117	1	17	-	-
	旧伊予市	28	19	-	2	-	-
	旧双海町	145	98	1	15	-	-
平成15年	伊予市	155	106	-	14	-	-
	旧伊予市	32	21	-	2	-	-
	旧双海町	123	85	-	12	-	-
平成20年	伊予市	153	88	-	25	-	-
平成25年	伊予市	124	70	-	10	-	-
平成30年	伊予市	109	54	-	16	-	-

注) 1. 一経営体が、2種類以上営む場合を含む。

注) 2. 平成25年の日本標準産業分類改定により、採貝と採藻の区分はなくなり「採貝・採藻業」に集約された。

注) 3. 平成30年は主とする漁業種類別経営体数の調査項目がないため、販売金額1位の漁業種類別経営体数を掲載。

用（動力船）				大型定置網	小型定置網	地びき網	海面養殖
3～5 t	5～10 t	10～20 t	20 t以上				
135	11	3	2	-	-	-	3
21	1	1	1	-	-	-	2
114	10	2	1	-	-	-	1
117	14	9	-	-	-	-	3
23	-	7	-	-	-	-	2
94	14	2	-	-	-	-	1
118	9	9	1	-	-	-	2
100	8	5	1	-	-	-	2
80	8	7	1	-	-	-	1

資料：漁業センサス

業	種 類						
	釣 り	船びき網	地びき網	その他の 網漁業	その他 の漁業	採貝・採藻 (注2)	海面養殖
	3	19	-	-	8	5	3
	-	2	-	-	3	-	2
	3	17	-	-	5	5	1
	1	19	-	3	6	-	3
	-	7	-	-	-	-	2
	1	12	-	3	6	-	1
	2	25	-	1	10	-	2
	2	33	-	-	9	-	2
	-	30	-	-	7	1	1

資料：漁業センサス

57. 漁業経営組織別経営体数

区分	地区	計	個人	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
平成10年	伊予市	173	168	2	-	-	2	1
	旧伊予市	28	25	1	-	-	1	1
	旧双海町	145	143	1	-	-	1	-
平成15年	伊予市	155	151	2	-	-	1	1
	旧伊予市	32	30	1	-	-	-	1
	旧双海町	123	121	1	-	-	1	-
平成20年	伊予市	153	150	1	-	-	1	1
平成25年	伊予市	124	121	1	-	-	1	1
平成30年	伊予市	109	107	1	-	-	1	-

資料：漁業センサス

58. 漁業経営体の基本構成

(単位：経営体、隻、トン、人)

年次	漁業経営体	漁船					11月1日現在の海上作業従事者数(注)		
		無動力船隻数	船外機付船隻数	動力船			計	家族	雇用者
				隻数	トン数	馬力数			
平成10年	173	3	2	224	1,030.58	5,242	455	282	173
旧伊予市	28	3	-	50	219.51	1,316	147	39	108
旧双海町	145	-	2	174	811.07	3,926	308	243	65
平成15年	155	-	-	184	820.19	3,629	361	251	110
旧伊予市	32	-	-	44	207.76	925	122	42	80
旧双海町	123	-	-	140	612.43	2,704	239	209	30
平成20年	153	-	-	188	859.90		330	219	111
平成25年	124	-	-	148	694.10		267	165	102
平成30年	109	-	-	138	611.50		198	128	68

注) 平成20年までは「最盛期の海上作業従事者数」を記載し、平成25年からは「11月1日現在の海上作業従事者数」を記載する。

資料：漁業センサス